

2025 年 5 月 16 日

各 位

会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 金光 修
(コード番号 4676 東証プライム)
問合せ先 専務取締役 清水 賢治
(TEL. 03-3570-8000)

「中期グループビジョン 2023」目標の取り下げ及び「改革アクションプラン」策定に関するお知らせ

当社は、2025 年 5 月 16 日開催の取締役会において、以下のとおり 2023 年 5 月に公表しました「中期グループビジョン 2023」目標を取り下げるとともに、新たに「改革アクションプラン」を策定しましたので、お知らせいたします。

1. 「中期グループビジョン 2023」目標の取り下げ

当社は、フジテレビにおいて発生した事案の影響により、2025 年 1 月以降、広告収入の大幅な減少が続いております。現時点においても回復には至っておらず、この状況が 2026 年 3 月期の業績にも影響を及ぼす見通しです。これを受けて、2023 年 5 月に公表した「中期グループビジョン 2023」で掲げた連結営業利益目標（2026 年 3 月期・400 億円）の達成が困難と判断し、当該目標を取り下げることにいたしました。

2. 「改革アクションプラン」の策定

当社は今回の事案を受け、3 月 31 日の「人権・コンプライアンスに関する対応の強化策」公表以降、速やかかつ着実に対策を講じてまいりました。4 月 30 日には、役員指名や意思決定プロセスの透明性向上等のガバナンス改革、人権・コンプライアンスの意識向上や体制強化を含む具体策を改めて公表し、グループ全体で全力を挙げて抜本的な改革に取り組んでおります。

こうした一連の取り組みを踏まえ、当社では、2023 年 5 月に公表した「中期グループビジョン 2023」に代わる新たな経営指針として「改革アクションプラン」を策定いたしました。本プランは次期「中期グループビジョン」に先行するものとして位置付け、人権の尊重を最優先としたうえで、人的資本経営の推進、事業改革を通じた成長戦略の促進及び資本収益性の向上により、当社グループの中長期的な企業価値の着実な向上を目指します。4 月 30 日に公表したガバナンス改革についても、本プランの重要な構成要素として確実に実行してまいります。

「改革アクションプラン」については、業績回復の状況を適切に見極めつつ柔軟にアップデートし、準備が整い次第、次期「中期グループビジョン」として改めて公表する予定です。引き続き、役員・社員ともに強い決意をもって改革と成長の実現に取り組んでまいります。

別添資料 「改革アクションプラン」
「キャピタルアロケーションの考え方（サマリー）」

以上